

代表 野口孝博（北海道大学大学院工学研究科都市環境工学専攻 助教授）

〔研究報告要旨〕

本研究では、北海道で現在典型的に見られる高齢者の共同居住として毎日の食事や日常生活上のサービスを手頃な値段で提供している高齢者共同住宅（札幌、食事付なので高齢者下宿とも言われる）、大学生と高齢者が一緒に住んでいる混住タイプの共同住宅（音更）、それにライフサポートアドバイザー付きの公営住宅（赤平、シルバーハウジング）の三タイプを取り上げた。これらの運営方法、サービスの形態、入居者特性、彼らの入居動機や住情報の入手の仕方、入居者の生活と住意識、そして高齢者同士あるいは高齢者と非高齢者との交流生活の様子など、居住実態を詳細に明らかにした。同時に現状の問題点と計画課題を整理するとともに、これからの共同居住（グループリビング）のあり方について検討した。主な計画課題をまとめると以下ようになる。①小人数または個人単位でも利用できる共用（集会・だんらん）空間—集約型、分散型、またその中間型などが考えられる。入居者数の多い共同住宅では、小スケールのコミュニティ空間を適宜分散して配置するのが望ましい。②共用空間の開放性—入居者が自然に接することができるよう共用空間の配置を工夫すると同時に、中の様子が分かるデザインにする。③共用空間の暖房化—集会、休憩、だんらんのための部屋は、利用の便を考えて冬期間暖房する必要がある。その場合活動時間帯の常時暖房が望ましいが、住民が話し合って日中の数時間を暖房タイムにするのもよい。④廊下の多目的利用—積雪寒冷地では冬の間、集合住宅の廊下はいろいろなことに利用される。散歩、おしゃべり、花の栽培、家事作業など居住者の生活に応じた廊下計画が必要である。⑤個室の開口デザイン—高齢者同士が互いに健康や安否に関心をもち、日々の様子がうかがえるようにすることが大事である。北国におけるこれからの共同居住（グループリビング）としては、「共同性」と「個人生活尊重」のバランスを十分に配慮した上で、冬期も屋内での個人生活、交流生活をスムーズにかつ豊かに営めるように共用空間の暖房化、屋内化、そのための運営等への居住者参加促進など、地域特有の条件を考慮した独自の計画理論の確立が重要である。